

2013年12月19日（木）

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this
document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
佐藤 譲

■欧州ではCEマーク取得後に販売開始の意向、アジア地域でもマーケティング活動を積極化

2004年設立のバイオマテリアル（医療用材料）のプラットフォームを有するベンチャー企業。米マサチューセッツ工科大学（MIT）で開発された「自己組織化ペプチド技術」の「独占的・全世界的な事業化権」を保有する。

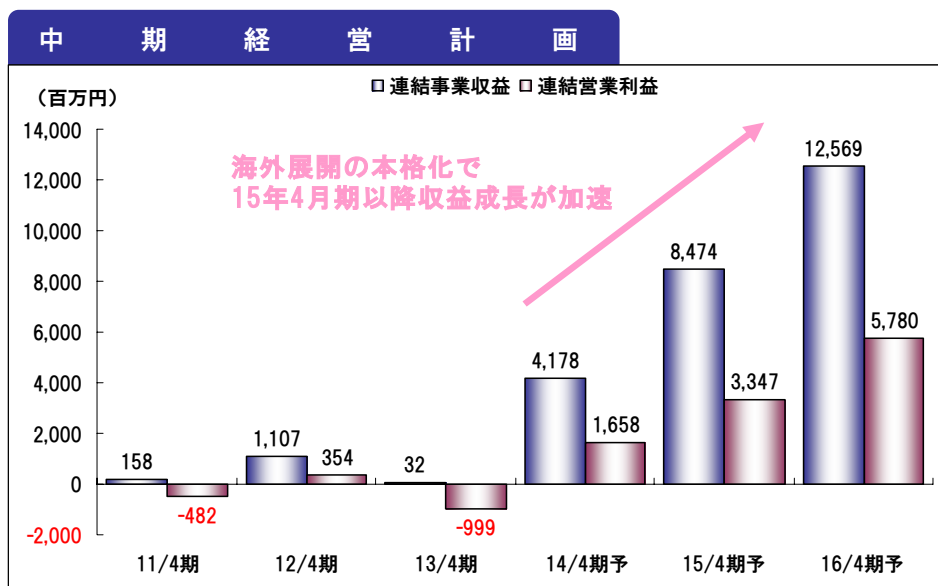
12月6日付で発表された2014年4月期の第2四半期累計（5-10月期）の連結業績は、売上高が49百万円、営業損失が676百万円となった。売上高はインドネシア企業向けの吸収性局所止血材（TDM-621）に関する契約一時金によるもので、研究開発費や販管費等がそのまま営業損失となった格好だ。止血材に関しては、第1四半期以降、特に新たな動きはみられなかったが、日本、欧州、米国で着々と準備を進めている状況に変わりはない。特に欧州でCEマークを取得後に販売を開始したい意向で、欧米企業との具体的な契約交渉も数社に絞り込んで進んでいる状況にある。また、アジア地域ではCEマークをもって販売が可能となる国も多く、こうした地域でのマーケティング活動も今後積極化していく方針だ。

2014年4月期の通期業績は売上高4,178百万円、営業利益1,658百万円と期初計画を維持している。止血材の製造販売承認時期が最大の焦点となるが、2014年1月までに承認が下りれば、計画達成の実現性が高くなると弊社ではみている。

今回、同社は次期パイプライン候補として肺気腫（COPD）治療など、複数の臨床研究を大学病院と共同で進めていることを明らかにした。また米国では、国家プロジェクトの1つとして現地の研究機関と共同で「自己組織化ペプチド」を用いたワクチン・デリバリー・システムの開発を2014年度から開始する予定（申請中）となっている。既存の開発パイプラインの進捗に加えて、これら新たな開発テーマも今後、開発パイプラインとして加わってくる見通しであり、同社に対する注目度も今まで以上に増してくるものと予想される。

■Check Point

- ・ 2Qは海外での治験や準備費用が増加もほぼ計画通りの進捗
- ・ 止血材は海外での販売提携で一時金収益が増加する可能性
- ・ 肺気腫(COPD)治療、食道癒痕狭窄予防等がパイプライン候補に



■ 決算概要

2Qは海外での治験や準備費用が増加もほぼ計画通りの進捗

(1) 2014年4月期の第2四半期累計業績について

12月6日付で発表された2014年4月期の第2四半期累計（5-10月期）の連結業績は、売上高が49百万円、営業損失が676百万円となった。売上高はインドネシアにおける吸収性局所止血材（TDM-621）の独占販売権許諾契約締結に関する契約一時金収入によるもの。同社のシンガポール子会社とインドネシアのPT. Teguhindo Lestaritama社の間で2013年5月に締結した。費用面では、研究開発費、販管費ともに前年同期比で増加しているが、主に海外における治験費用や事業化に向けた準備費用の増加によるもので、ほぼ計画通りの進捗となっている。

2014年4月期の第2四半期累計業績

(単位：百万円)

	13/4期2Q累計		14/4期2Q累計		
	実績	対売上比	実績	対売上比	前年比
売上高	-	-	49	-	-
売上原価	-	-	-	-	-
研究開発費	182	-	282	572.5%	54.9%
販管費	269	-	443	898.1%	64.3%
営業利益	-452	-	-676	-	-
経常利益	-457	-	-701	-	-
四半期純利益	-458	-	-701	-	-

■決算概要

財務状況は表の通りで、10月末の純資産残高は4月末比で1,733百万円増加の3,798百万円となった。主な変動要因としては、7月の公募増資で2,359百万円を調達したことで、現預金が1,086百万円増加したほか、原材料となるペプチドの購入で在庫が337百万円増加した。また、調達資金のうち300百万円を有利子負債の返済に充てている。

原材料のペプチドに関しては、2015年4月期までに見込まれる製品出荷相当分を手当てした格好となっている。なお、ペプチドの保存期限に関しては3年程度とされているため、現在の在庫が廃棄されるリスクは極めて低いと言える。また、止血材等最終製品の使用期限に関しては、製品化して2年～3年を目途としている。

現状、止血材の販売承認が下りないなかで安定した収入がないことから、財務面でのリスクを懸念する向きがある。ただ、10月末の段階で現預金が3,119百万円となっており、同社の固定費が年間1,500百万円程度であることからすると、2年分はまかなえる計算となる。このため、当面は資金繰り等の心配は必要ないものと思われる。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	13/4期	14/4期 2Q	増減額	増減要因
流動資産	2,483	4,004	1,520	
現預金	2,033	3,119	1,086	公募増資により増加
売掛金	-	50	50	
在庫	260	597	337	原材料ペプチドの購入
固定資産	536	526	-10	
総資産	3,020	4,530	1,510	
流動負債	912	696	-216	
(有利子負債)	800	500	-300	増資資金により一部返済
固定負債	42	35	-6	
負債合計	954	731	-222	
純資産	2,065	3,798	1,733	公募増資により増加
<経営指標>				
流動比率	272.2%	575.1%		
自己資本比率	68.4%	81.9%		
有利子負債比率	26.5%	11.0%		

米国における止血材は第4四半期頃での治験開始を見込む

○吸収性局所止血材（TDM-621）

国内ではPMDA（独立行政法人医薬品医療機器総合機構）による製造販売承認に関する審査が継続している。承認までの期間が長引いているが、特に新たな問題が発生しているわけではなく、PMDAによる承認待ちの状況であることに変わりはない。

一方、海外においては米国でIDE制度（注）を活用した治験計画届を2013年2月に提出し、治験開始に向けた準備に入っている。当初は今秋頃を目途に治験を開始したい考えであったが、審査が継続しており、現在はその対応に当たっている。同社では遅くとも第4四半期（2014年2-4月期）頃には、治験を開始できるとみており、2014年9～10月には製造販売の承認申請を提出し、順調にいけば2015年3月頃に販売が開始できるとみている。

(注) IDE (Investigational Device Exemption) 制度：医療機器の臨床試験において、通常であれば必要となる製品ごとの承認取得等の諸規制を、一定条件下で免除する制度。承認申請にあたっては、非臨床試験、関係文献、研究計画等の提出が求められる。



■決算概要

一方、欧州においてはCEマーク取得申請にかかわる資料を6月末ですべて提出し、現在は第三者認証機関による審査が行われている段階にある。当初の目標では今秋頃のCEマーク取得を見込んでいたが、第三者認証機関の持ち時間の問題等により、取得時期は2013年末ないしは2014年早々にずれ込む見通しだ。ただし、追加資料等を要求されているわけではないため、2014年1月頃までには取得できるものと思われる。なお、同社ではCEマーク取得後に、現地での臨床データの取得を開始し、保険収載後に本格的な販売を開始するスケジュールとしていたが、今回、国によってはCEマーク取得後に販売を開始する考えを示した。このため、従来は上市時期を2015年度としていたが、今回これを2014年度に前倒ししている。このため欧州における販売許諾権契約も、CEマーク取得後に具体的な動きが出てくるものと思われる。

販売提携交渉に関しては、現在数社に絞って交渉を行っている段階にある。止血効果について一定の評価を得ており、同社では遅くとも今期中の契約締結を目指している。なお、販売契約金に関しては日本で総額2,000百万円程度（今期売上見込み分を含む）の規模となっていることから、欧米では総額で4,000～5,000百万円規模に達するものと見込まれる。

また、アジア市場に関しても今回新たな戦略が示された。具体的には、欧州でCEマークを取得後に速やかにASEAN、オセアニア地域等への展開を進めていく計画で、更に、中南米や東欧等への販売拡大の検討を進めていくとした。これはCEマークの取得によって販売が可能となる国、または臨床試験無しで販売承認が可能となる国が多いためだ（表参照）。同社ではASEAN、オセアニア地域においてはシンガポール子会社を窓口として、現地企業との販売を早期に進めていく方針としている。なお、今後は複数国を対象とした販売許諾権契約を結ぶ可能性があるとしている。1ヶ国ごとに個別企業と交渉を進めていくよりも、効率が高いためだ。なお、中国市場においては同社単独で事業展開していく方針に変わりはなく、2015～16年頃の治験開始を目指している。

＜CEマーク取得により販売可能な国＞
EU加盟国、香港、ニュージーランド
＜CEマーク取得により臨床試験無しで販売承認が可能な国＞
インドネシア、シンガポール、オーストラリア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、中南米、東欧、ロシア

○歯槽骨再建材（TDM-711）

米国で展開している歯槽骨再建材は、既に実施した15症例の治験データの経過観察中であり、年明けにも報告書をまとめてFDA（米国食品医薬品局）との協議に入る予定となっている。現時点では骨形成において良好な結果が得られているようだ。また、販売提携に関する交渉も具体的に動き始めており、現在は欧州の大手歯科機器メーカーと、共同研究も含めた販売許諾権の契約に向けた交渉を行っている段階にある。

○粘膜隆起材（TDM-641）

粘膜隆起材に関しては2014年初頭にも治験申請を行い、2014年4月までに治験を開始する計画となっている。既に治験を実施する医療施設は複数決まっており、症例数で200～300件程度のデータを取得する予定となっている。

○創傷治癒材（TDM-511）

創傷治癒材は動物実験による前臨床試験中で、同試験が終了し次第、治験を行わずに製造販売が可能となる510(k)での申請を予定している。



■決算概要

開発パイプラインの進捗状況と市場規模

製品	地域	基礎研究/ 評価試験	前臨床 試験	臨床試験 (治験)	製造販売 承認申請	製造販売 承認取得	保険収載	上市	上市目標時期	現在の 市場規模
吸収性 局所止血材 (TDM-621)	日本	→				→		製造販売承認の審査中 2013年度中に承認取得見込み	2014/4期	170億円
	韓国	→				→		承認申請準備中	2015/4期	20-30億円
	台湾	→				→		承認申請準備中	2015/4期	10-20億円
	米国	→				→		治験計画届の申請提出(2013年2月) 2015/4期中の製品上市を目標	2015/4期	1,000億円
	欧州	→				→		子会社設立(2012年4月)開発準備開始 2013年度中にCEマーク取得予定	2015/4期	1,000億円
	中国	→				→		治験準備中。2015-16年に治験開始予定、 2017/4期の製品上市目標	2017/4期	-
歯槽骨再建材 (TDM-711)	米国	→				→		米国で最初の15例の臨床試験終了 FDAとの協議準備段階	2015/4期	200億円
創傷治療材 (TDM-511)	米国	→				→		米国での前臨床試験中 FDAへ510(k)の申請予定	2016/4期	-
粘膜隆起材 (TDM-641)	日本	→				→		治験計画届の申請準備中 2016/4期の製品上市を目標	2016/4期	80億円
血管塞栓材 (TDM-631)	日本	→				→		基礎試験済み	2016/4期以降	15億円

出所：会社資料よりフィスコ作成、歯槽骨再建材と創傷治療材は再生医療分野になる

止血材は海外での販売提携で一時金収益が増加する可能性

(3) 2014年4月期の業績見通し

2014年4月期の業績は売上高が4,178百万円、営業利益が1,658百万円、経常利益が1,646百万円、当期純利益が1,491百万円と期初の会社計画を据え置いている。売上高は止血材の製造販売承認、収載価格決定のタイミングで発生するマイルストーン収益や海外企業との販売許諾権契約締結に伴う契約一時金収入のほか、止血材の製品売上で大半を占める見通し。

一方、費用面では止血材の欧米での事業化に伴う準備費用や開発費用（治験費用）等を中心に、研究開発費、販売管理費ともに増加を見込んでいる。人員に関しては海外拠点を中心に前期末比で増加を見込んでいる。なお、研究開発費は今後計画している治験の開始時期によって変動する可能性があるが、販売管理費に関しては前期に引き続きやや保守的な予算を組んでいるものと思われる。

2014年4月期の連結業績見通し

(単位：百万円)

	12/4期	13/4期	14/4期	
	実績	実績	2Q累計	通期計画
売上高	1,107	32	49	4,178
売上原価	3	0	0	485
研究開発費	250	395	282	785
販売管理費	499	635	443	1,249
営業利益	354	-999	-676	1,658
経常利益	309	-977	-701	1,646
当期純利益	308	-978	-701	1,491



■決算概要

2014年4月期の業績が会社計画を達成するかどうかは、止血材の国内での製造販売承認の取得時期が最大の焦点であることに変わりない。2014年4月期の売上高のうち国内止血材に関連する売上高としては、製造販売承認のタイミングで得られるマイルストーン収益、収載価格決定時に得られるマイルストーン収益を予定しているほか、製造販売承認取得後に提携先へ出荷される製品売を計画している。これを製造承認の取得時期によって、3つのパターンに分けると表の通りとなる。

2014年1月までに承認が下りればマイルストーン収益、製品売上ともにほぼ計画通りの売上計上が可能となるが、承認が2～4月になった場合は保険収載価格の決定が7月になるため（注参照）、収載価格決定時のマイルストーン収益が2015年4月期にずれ込むことになる。製品出荷に関しては、承認取得後に可能となるため、4月までに承認が下りれば、予定通りの売上高が見込めることになる。ただ、4月末ぎりぎりの承認となった場合は、手続き上の関係で、製品売上の計上が一部にとどまる可能性もある。

国内止血材関連の売上高

製造販売承認 取得時期	売上計上のパターン	14/4期 売上高 (百万円)
2014年1月まで	マイルストーン収益(製造販売承認、収載価格決定) + 製品売上	2,700
2014年2～4月	マイルストーン収益(製造販売承認) + 製品売上	2,200
2014年5月以降	無し	期ズレ

注) 保険収載価格の決定は年4回(1、4、7、10月)となっており、4月分に間に合わせるためには1月末までに申請する必要がある

国内止血材以外の売上高としては、1,400百万円強となるが、このうち海外企業との止血材に関する販売許諾権契約による一時金収入で1,000百万円程度を見込んでいる。また、アジア地域においても、前述したようにCEマーク取得後の取り組みが活発化してくることが予想され、新たな企業との契約が進む可能性がある。さらに、歯槽骨再建材の分野でも欧州企業との交渉が始まっていることもあり、仮に国内における製造承認取得時期が2～4月になり、保険収載にかかわるマイルストーン収益が見込めなくなった場合でも、販売提携に伴う一時金収益の増加でカバーできる可能性がある。

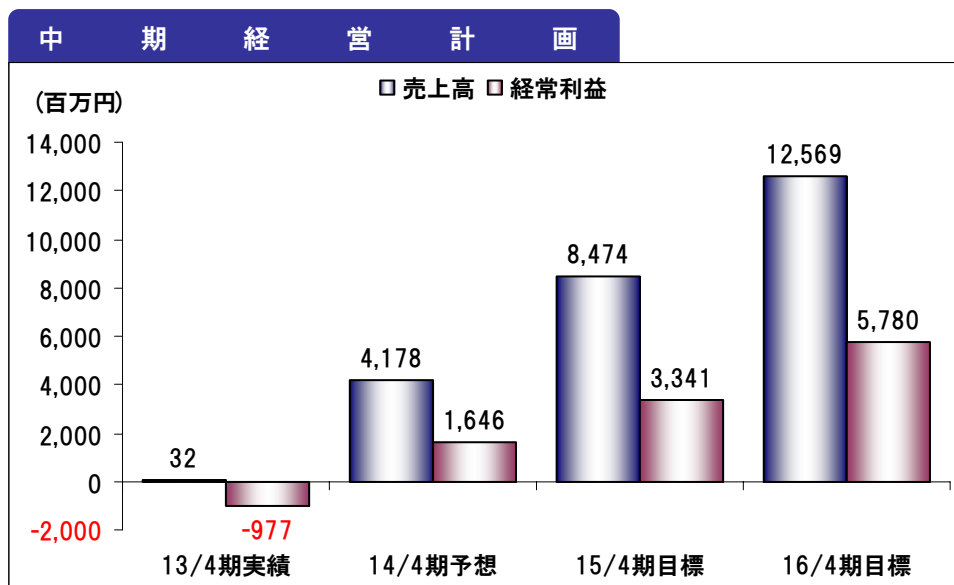
■中期経営計画

2015年4月期以降、業績は本格的に拡大局面に入る見通し

中期計画に関しては2013年6月に発表して以降、特に変更はない。2014年4月期は国内での止血材の上市、2015年4月期以降は欧米やアジアで止血材が、米国で歯槽骨再建材が上市されることによって、業績は本格的に拡大局面に入る見通しで、2016年4月期には売上高で12,569百万円、経常利益で5,780百万円を計画している。



■中期経営計画

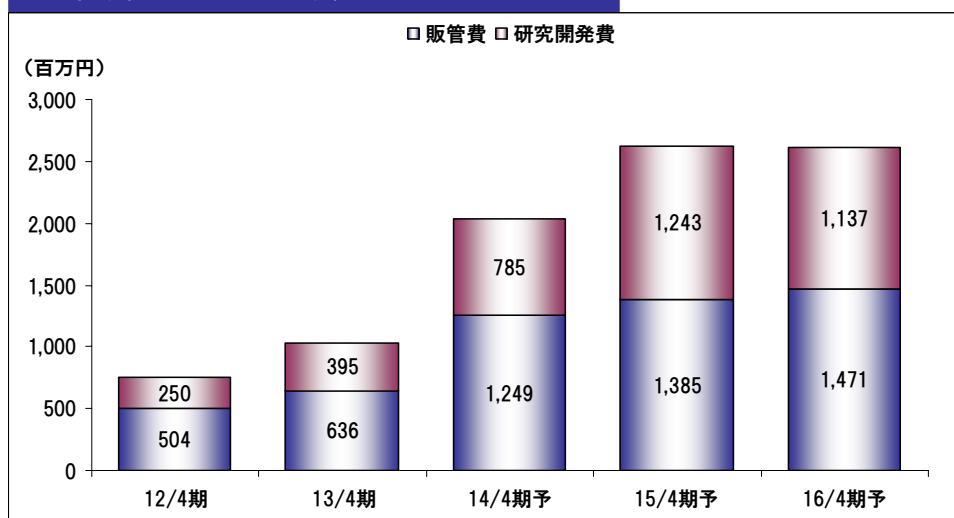


中期経営計画

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS (円)
13/4期実績	32	-999	-977	-978	-51.6
14/4期予想	4,178	1,658	1,646	1,491	75.3
15/4期目標	8,474	3,347	3,341	2,241	113.2
16/4期目標	12,569	5,780	5,780	3,668	185.3

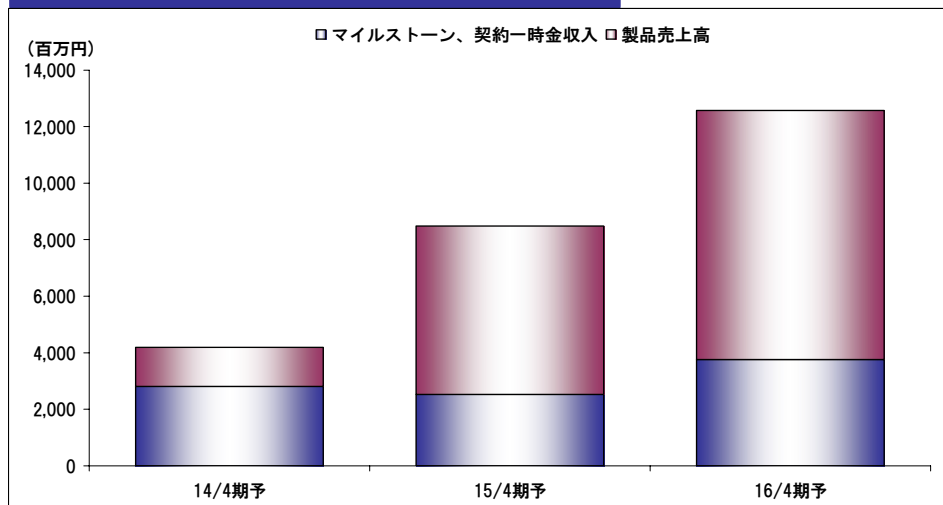
販管費、研究開発費の計画 (連結)



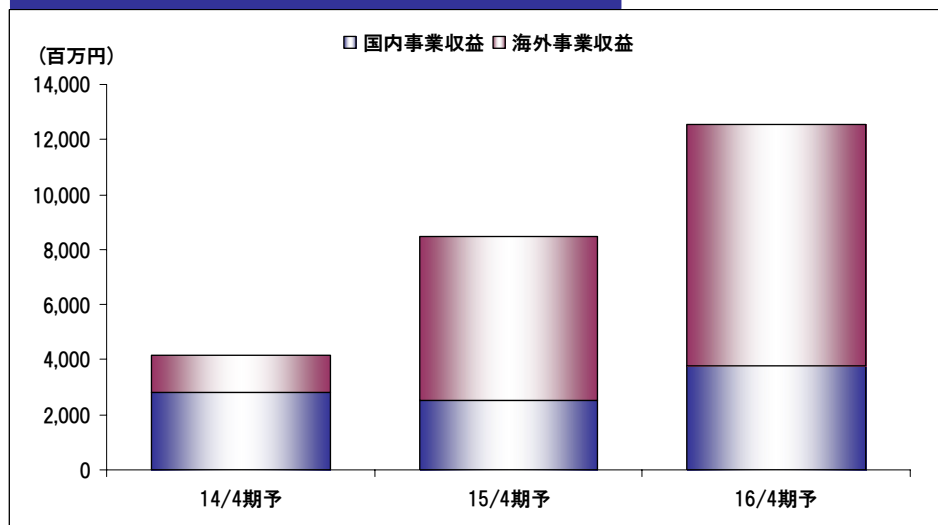
■中期経営計画

2014年4月期の売上内訳は前述した通りだが、2015年4月期以降に関しては止血材の販売が本格化することにより、製品売上高が全体の約70%、マイルストーン収益や契約一時金収入は約30%となる見込み。また、国内外の売上構成比でも2015年4月期は海外向けが約70%と逆転することになる。海外向けの約半分程度はマイルストーン収益や契約一時金となり、止血材、歯槽骨再建材にかかわるものとなる。また、製品売上に関しても国内同様、止血材が中心となる見通しだ。ただ、止血材に関しては米国での治験開始時期、欧州でのCEマーク取得時期等によってズレ込む可能性はある。なお、今回の計画における為替レートは95円/ドルが前提となっている。

事業収益の見通し



地域別事業収益の見通し



■次期パイプライン候補と 国家プロジェクトへの取り組みについて

肺気腫(COPD)治療、食道瘢痕狭窄予防等がパイプライン候補に

同社製品の根幹をなす自己組織化ペプチドの優位性が国内外で認知されてきており、現在、大学病院や研究機関と様々な領域において共同研究が進んでいる。次期パイプライン候補と国家プロジェクト関連の研究テーマについて、以下に紹介する。

次期パイプライン候補としては現在、5つ程のテーマを、大学病院などと共同で進めている。慶應義塾大学病院とは自己組織化ペプチド「PuraMatrix」を用いた食道瘢痕狭窄予防に関する医師主導の臨床試験が行われている。食道瘢痕狭窄は、内視鏡的食道粘膜下層剥離術後にしばしば合併症として発症するもので、狭くなった気道を拡張するための手術は年間2万件実施されている。現在、食道狭窄に対する予防法は確立されていないが、慶應義塾大学病院で100例以上の患者に「Puramatrix」を適用したところ、良好な結果が得られていると言う。2014年に海外学会にて同大学が研究成果を発表する予定となっている。

その他の開発テーマで、収益へのインパクトが大きくなりそうなものとしては、肺気腫(COPD)治療が挙げられる。世界の肺気腫患者は2億人いるとされており、2030年までには世界の死亡原因第3位になると予想されている(喫煙が主原因)。近年では、外科手術によって肺気腫部分を切除する治療法が普及しているが、患者への負担が大きいため、低侵襲治療法の確立が求められている分野となっている。同社は肺気腫治療に特化した最先端研究を実施しているSt.Elizabeth's Hospital(米タフツ大学医学部教育提携病院)と共同で「PuraMatrix」を用いた低侵襲治療の研究を進めており、今後の開発動向が注目される。

一方、国家プロジェクトとしては国内では既に発表済みの4件のテーマに関する共同研究が行われているほか、2014年度には現在、アメリカ国立衛生研究所の研究プロジェクトとして申請中のワクチン・デリバリー・システムの開発が始まる見通しだ。最初のターゲットとして、牛及び水牛の住血吸血症に対するワクチン治療(動物臨床段階)を実施することで、人間への感染症の伝播を防ぐことを目的とする。将来的には、鼻疽、B型肝炎、インフルエンザ等のワクチンへの応用も検討している。同社が持つ自己組織化ペプチド技術と抗原およびアジュバント(注)を組み合わせることによって以下の利点があると考えられている。

(自己組織化ペプチドゲルを用いることによる利点)

- ・ゲル化することにより、抗原の局所的な濃度を高めて効果を高める
- ・ペプチドゲルからの徐放により、アジュバントの毒性(反応原性)を下げる
- ・抗原とアジュバントを素早く混合できる
- ・抗原として従来のサブユニットだけでなく、生体を使えることにより応用範囲が広がる

自己組織化ペプチドの長所

- ・人工合成のため、感染リスクがなく、品質も安定
- ・天然アミノ酸が構成成分なので、生体適合性が良く、生分解性がある
- ・ペプチドの配列、ペプチドの濃度を変えることで、用途に応じた物性を造りだせる
- ・単純なペプチドのファイバーネットワーク(ゲル化)が細胞の定着に適した構造を形成する

(注)アジュバント：
抗原と混合して生体に投与することにより、投与した抗原に対する免疫応答を増強する物質を指す

■次期パイプライン候補と
国家プロジェクトへの取
り組みについて

次期パイプライン候補

目的とする効果	対象術式	共同研究先	ステージ
食道瘢痕狭窄予防、 消化器粘膜創傷治癒促進	内視鏡の粘膜下層剥離術、 内視鏡の粘膜切除術	慶應義塾大学病院	医師主導臨床研究
癒着軽減	心外膜カテーテル アブレーション	Beth Israel Deaconess Medical Center (ハーバード大学 医学部提携病院)	大動物試験
肺気腫	肺容量減少手術	St. Elizabeth's Hospital (タフツ大学医学部提携病院)	大動物試験
肺癆閉鎖	肺がん切除、気胸	St. Elizabeth's Hospital (タフツ大学医学部提携病院) 日本医科大学	大動物試験
胆汁漏閉鎖	肝臓切除術	自社研究	動物試験

国家プロジェクトへの参画テーマ

プロジェクト名	共同研究先	期間	研究内容
国立がん研究センターPhase I センター早期開発研究(厚生労働省)	国立がん研究センター研究所、同中央 病院乳腺腫瘍内科	2011年度～5ヶ年 (予定)	トリプルネガティブ乳がん治療 を対象に、自己組織化ペプチド A6KをDDSとしたsiRNA核酸医薬 の開発。
日本初の革新的がん治療の実用 化を目指した非臨床研究(厚生 労働省)	国立がん研究センター研究所、同中央 病院骨軟部腫瘍科	2012年度～3ヶ年 (予定)	骨肉種の「がん幹細胞」を制御 するマイクロRNAをターゲット とし、自己組織化ペプチドを DDSとした核酸医薬の開発。
次世代再生医療技術の研究開発 (経済産業省)	東京大学、東京理科 大学ほか3大学、野村 ユニソン、ツーセル	2010年度～5ヶ年 (予定)	自己組織化ペプチドゲルを軟骨 細胞の足場材として応用し、少 量細胞のみで体内で自律的に軟 骨を再生するデバイスの開発。 変形性関節症を対象。
革新的イノベーション創出プロ グラム(文部科学省)	東京大学、三菱ケミ カルホールディング スほか	2013年度～9ヶ年 (予定)	自己組織化ペプチドによる、骨 及び軟骨組織再生の実用化を行 い、若者と共存共栄する持続可 能な健康長寿社会を目指す。
ワクチン・デリバリー・システ ムの開発(アメリカ国立衛生研 究所)(申請中)	ジョージア大学研究 振興財団	2014年度～5ヶ年 (予定)	自己組織化ペプチドゲルと抗原 およびアジュバントを組み合わ せた、新規のワクチン・デリバ リー・システムの開発。



■ 株価指標と株主還元策

現段階では中期的な成長シナリオについての見方に変更なし

(1) 株価指標

株価は2013年5月をピークに、調整局面に入っている。バイオセクター全体が調整していることに加えて、今期業績達成の鍵を握る止血材に関して、国内での製造販売承認がまだ取れていないこと、また、海外での事業展開に関して新たな進捗がないこと等が背景にあるとみられる。ただ、審査期間や手続きが想定より長引いていること以外は、着々と事業拡大に向けての準備が進んでおり、現段階で中期的な成長シナリオについての見方を変える必要はないものと弊社では考えている。

現在の株価指標を見ると実績PBRで13.6倍、今期予想PERで34.6倍の水準となっている。同社と事業分野が似通うバイオベンチャーのなかでは依然、赤字見通しの企業も多く、PERでの判断はできないが、PBRの水準だけで見れば、他のバイオベンチャーと比較するとほぼ中間レベルの評価となっている。

実績PBRでは再生医療分野での事業展開を進めるリプロセル<4978>やペプチドリーム<4587>、ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング (J-TEC) <7774>等が高く評価されており、創薬ベンチャーの分類となるオンコセラピー・サイエンス<4564>やそーせいグループ<4565>、カイオム・バイオサイエンス<4583>と二極化している状況にある。同社は、再生医療分野や医療材料のほか、がん治療における核酸医薬（遺伝子治療薬）で用いられるDDSの研究開発も国立がんセンターと共同開発する等、多方面において開発を進めていることが特徴となっている。

一方、医療機器・材料メーカーとの比較で見れば、実績PBR、予想PERとも割高での評価となっているが、止血材の製造販売承認や欧米企業との契約交渉等が進めば、中期計画で示されている2016年4月期の売上高12,569百万円、EPSで185円というシナリオも一気に現実味を帯びてくるだけに、予想PERでの割高感は解消されてくるものと思われる。

バイオベンチャーを取り巻く市場環境としては、現政権下において再生医療や先進医療分野が成長戦略の主要テーマと位置付けられているだけに、規制緩和も含めた業界の環境整備が進むものと考えられ、事業拡大をしていくうえで追い風になるものとして期待されよう。

同業他社比較

会社名	コード	株価 (12月18日) (円)	直近四半期 BPS (円)	2013年度 予想EPS (円)	実績PBR (倍)	予想PER (倍)	時価総額 (億円)
スリー・ディー・マトリックス	7777	2,510	191.9	75.3	13.1	33.3	497
バイオベンチャー							
リプロセル	4978	1,670	60.7	-1.4	27.5	-	739
ペプチドリーム	4587	11,550	427.5	33.5	27.0	345.3	1,544
オンコセラピー	4564	280	132.0	2.1	2.1	134.6	411
そーせいグループ	4565	4,100	526.1	-25.2	7.8	-	490
カイオム・バイオサイエンス	4583	3,150	439.1	-63.4	7.2	-	300
J-TEC	7774	406,000	10,393.5	-4,374.3	39.1	-	746
医療機器・材料							
ホギメディカル	3593	5,280	4,611.9	364.3	1.1	14.5	831
テルモ	4543	5,160	2,474.9	221.2	2.1	23.3	9,798
メディキット	7749	3,000	3,480.5	203.8	0.9	14.7	281

注) 2013年度予想EPSは会社計画値



■ 株価指標と株主還元策

株価の推移（日足、12月18日終値）



中計通りの進捗で2015年4月期に配当を実施する可能性も

(2) 株主還元策

株主に対する利益還元策については従来と方針は変わらず、当面の間は医療製品の開発に向けた研究開発を優先していく。配当開始の時期に関しては、累積損失が一掃された段階において、その時点における財務状態並びに業績動向を勘案して判断していく方針となっている。中期計画通りに業績が進捗したとすれば、2015年4月期にも累積損失（2013年4月期段階で2,266百万円）が一掃され、内部留保もある程度充実するものとみられ、配当を実施する可能性もあると弊社ではみている。

■株価指標と株主還元策

損益計算書

(単位：百万円、%)

	11/4期	12/4期	13/4期	14/4期 会社予想	15/4期 会社計画	16/4期 会社計画
事業収益	158	1,107	32	4,178	8,474	12,569
(対前期比)	-60.6	699.5	-97.1	12,950.9	102.8	48.3
売上原価	2	3	0	485	2,498	4,181
(対売上記)	1.5	0.3	0.0	11.6	29.5	33.3
研究開発費	232	250	395	785	1,243	1,137
(対売上記)	146.9	22.7	1234.7	18.8	14.7	9.0
販管費	405	499	635	1,249	1,385	1,471
(対売上記)	256.3	45.1	1986.3	29.9	16.3	11.7
営業利益	-482	354	-999	1,658	3,347	5,780
(対前期比)	-	-	-	-	101.9	72.7
(対売上記)	-304.7	32.0	-3,121.0	39.7	39.5	46.0
営業外収益	0	3	38			
受取利息・配当金	0	0	0			
その他	0	2	38			
営業外費用	27	48	16			
支払利息・割引料	-	0	7			
その他	27	47	9			
経常利益	-509	309	-977	1,646	3,341	5,780
(対前期比)	-	-	-	-	103.0	73.0
(対売上記)	-321.9	28.0	-3,053.5	39.4	39.4	46.0
特別利益	-	-	0			
特別損失	2	-	0			
税引前利益	-512	309	-977			
(対前期比)	-	-	-			
(対売上記)	-323.8	28.0	-3,053.5			
法人税等	21	0	0			
(実効税率)	-4.2	0.3	-0.1			
当期純利益	-533	308	-978	1,491	2,241	3,668
(対前期比)	-	-	-	-	50.3	63.7
(対売上記)	-337.3	27.9	-3,056.04	35.7	26.4	29.2
発行済み株式数(千株)	18,443	18,355	18,935	19,632	19,632	19,632
1株当たり利益(円)	-36.81	18.42	-52.63	75.97	114.15	186.84
1株当たり配当(円)	0	0	0	0	-	-
1株当たり純資産(円)	75.10	156.29	107.31	-	-	-

※2012年9月1日、2013年6月1日付けで1→2株の株式分割を実施
1株当たり指標は株式分割を遡及して修正

ディスクレマー（免責条項）

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪証券取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との面会を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ